

第95期 事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日まで

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手 数 料	名義書換.....無料 新株券交付(不所持株券の交付、分割、汚損、喪失等)1枚につき250円
公告掲載新聞	日本経済新聞



東京都港区新橋一丁目6番5号
ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社



ごあいさつ



代表取締役社長

佐藤 弘道

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成12年3月31日をもちまして、第95期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況をご報告するにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、当期損失18億7千2百万円となりましたが、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

当社は、今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、鋭意努力してまいりる所存であります。

つきましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営計画概要

当期のわが国経済は、僅かながら確実な明るさが見え始めたものの、依然として消費と民間設備投資の大幅な改善は見えておりません。建設市場におきましても、公共事業投資の補正措置で多少の回復が見えるものの、中長期的には漸減傾向をたどることが予想されます。

このように当社を取り巻く内外の経営環境は決して予断を許さぬ状況にありますが、当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と、「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とした「新中期経営計画」を平成10年11月に策定し、全社を挙げて種々の活動に取り組んでまいりました。

当社事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に不可欠な受注量を確保していくことが最重要課題であります。

この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な実施事項を策定し、コストダウンを推進すると共に、昨年11月1日には全支店でISO9002を取得完了し、「1客、2店、3己」の顧客第一主義精神で、ISO基準に則った品質方針を展開しております。

また、商品力・技術力の向上は、コスト競争力の強化と並んで「営業力強化による受注の確保」の大きな柱であり、その他、企画提案力の拡大、新たな市場（高齢化、環境、ITS等）への挑戦も行っております。

「安定経営基盤の確立」では、意思決定のスピードアップと管理効率を向上させていくことが重要であり、営業所・合材センターを重視した組織の改編、システム開発による業務の効率化などを確実に推進しております。

具体的には、情報システムを根本から見直し、現場密着型のサーバ・クライアントシステムを構築し、基幹業務のみならず、営業・工事情報システムを完成させ、情報系については昨年4月から、基幹系については昨年10月より運用を開始しております。

また、業績貢献度に応じた評価制度の実施により、社員がやる気になる仕組みを作ることが、社内の活性化、企業としての一体感の形成につながるの考えのもと、「客観性」、「公平性」、「透明性」の観点から、成果主義とスキルアップに重点を置いた新人事考課制度を、本年4月から始めており、正当な評価が得られる人事制度の構築に取り組んでおります。

また、組織体制として、本年4月に本社組織改革を実行し、経営基幹部分の営業所・合材センターへのシフトを、経営情報システムの活用と相まってさらに強力に推し進めてまいります。

国内建設市場の前途は厳しいものがありますが、今まで培ってきた施工ノウハウ、技術をさらに進展させ、社会基盤整備に貢献できる建設会社として生き残っていくため、社員一人一人が自覚と責任をもって社業に取り組んでまいりる所存であります。

経営方針

当社は、グループ企業との一層の連携により相乗効果を発揮して、NICHIDOグループの強みを一層確固なものとして、舗装周辺分野における新たな事業の芽を育ててまいります。

新中期経営計画に基づいて、平成12年度の経営基本方針として次の四点を掲げて実行しているところであります。

- 1．徹底した利益向上をめざして、工事粗利益率7.0%以上を目標とします。
- 2．大型営業所、合材センターの独立性を強め、責任をもって目標を達成するために必要な権限を付与します。
- 3．無借金経営をめざします。
- 4．重大災害事故の絶滅を期します。

巷間では暗い話題ばかりが目立ちますが、当社はまだまだ発展する可能性を秘めた企業であります。

今後、社会構造や経営環境の変化はますます激しくなり、企業間競争は熾烈を極めるものと予想されますが、全社員一丸となって個々の役割を再認識し、当社の社是である「創意研鑽」、「協調親和」、「信用高揚」の意味をかみしめ、己を律した行動をとり、企業価値の増大に努めてまいりる所存であります。



事業の概況

当社は、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

今後、21世紀に向けて会社の業績を向上させることはもちろんですが、環境に配慮し、さまざまなお客様のニーズにお応えできるよう、全役職員一丸となって全国的な展開を進めてまいります。

これより、当社舗装技術及び製品等の概略の一部を部門別にご紹介いたします。

工事部門

これからの道路舗装技術として重要な点は、以下の3つと考えております。

- (イ) 道路利用者の視点に立った技術開発を充実する。
- (ロ) 安全を含む環境を改善するための技術開発に努める。



マイクロ・グリップ工法



セメント・フォームドスタビ工法

(ハ) イニシャルコストだけでなく、ライフサイクルコストを視野に入れた技術開発を展開する。

現在、新たな「舗装技術基準」の作成作業が進められております。基本スタンスは、仕様書のあり方を材料・施工法等を細かく規定する仕様規定方式から、施工された物の性能を規定し、材料・施工法は、請負側の自由とする性能規定方式へ転換しようとする流れであります。

当社としても、この意とする所的確に対処すべく、研究・開発体制を再整備しました。

さて、当社は100以上の特殊工法を有しておりますが、上記(イ)(ロ)(ハ)等に関係の深い工法の概略をご説明いたします。

1. マイクロ・グリップ工法(常温型の路面機能維持工法)
ヨーロッパからの導入技術をベースに開発した工法であります。



レインボー・ポラクリート

特色は、舗設の迅速性、老化路面のリフレッシュ、CO₂発生削減、ライフサイクルコストの縮減等があります。

2. セメント・フォームドスタビ工法(常温型の現位置再生路盤工法)
当社が開発し、昭和55年頃より実施工に移り、多くの実績を有するものでありますが、常温、リサイクル、品質・性能の確実性等で改めて脚光をあびているものであります。
特色は、現位置の再生工法なので工事材料の持ち込み、持ち出しを最小限にでき、常温工法でありCO₂の発生を削減できる、アスファルト乳剤を用いる工法よりも交通止め期間が短い等であります。
3. レインボー・ポラクリート(景観系多孔質コンクリート舗装工法)
本工法はセメントメーカーとの共同開発品であり、

高強度のセメントモルタルを結合材に用いた多孔質舗装であります。

適用箇所は、各種公園内園路、駐車場、歩道、建物外構の舗装等であります。

特色は、コンクリート舗装なので明色の透水、排水舗装となり、空隙つぶれは生じにくく、空隙に泥等がつかっても高圧水洗浄で機能の回復が容易にできる等であります。

製販部門

自然環境、生活環境と調和した循環型社会の構築を目指す、当社の21世紀に向けた新しい道路舗装技術に対応すべく、アスファルト合材部門は環境自主行動計画に沿って、排水性合材や、CO₂削減に対応する中温化合材、常温化合材の事業化に向け取り組んでおります。



再生兼用アスファルト合材プラント



決算概要（連結）

貸借対照表の要旨

科 目	第95期	第94期
	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
流動資産	106,658 ^{百万円}	108,748 ^{百万円}
現金預金	17,626	14,260
売上債権	63,524	70,738
棚卸資産	21,081	21,113
その他	4,426	2,636
固定資産	50,189	52,356
有形固定資産	37,088	37,817
無形固定資産	1,140	519
投資等	11,960	14,020
為替換算調整勘定	32	
資産合計	156,880	161,105
流動負債	83,634	88,473
固定負債	16,192	16,101
負債合計	99,827	104,574
少数株主持分	60	
資本金	12,290	12,290
資本準備金	14,520	14,520
連結剰余金	30,182	29,719
自己株式	0	0
資本合計	56,993	56,530
負債、少数株主持分及び資本合計	156,880	161,105

損益計算書の要旨

科 目	第95期	第94期
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
売上高	165,707 ^{百万円}	172,944 ^{百万円}
売上原価	151,454	159,093
販売費及び一般管理費	11,468	11,164
営業利益	2,784	2,686
営業外収益	609	643
営業外費用	390	489
経常利益	3,002	2,839
特別利益	481	2,202
特別損失	4,667	1,823
税金等調整前当期純利益	1,183	3,219
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,778
法人税等調整額	1,067	
少数株主利益	26	
当期純利益	1,769	440



決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

科 目	第95期	第94期
	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
流動資産	100,650 ^{百万円}	105,404 ^{百万円}
現金預金	15,763	13,744
売上債権	61,831	70,095
棚卸資産	18,955	18,921
その他	4,099	2,643
固定資産	43,068	45,131
有形固定資産	30,110	30,989
無形固定資産	920	355
投資等	12,037	13,785
資産合計	143,718	150,535
流動負債	75,567	82,335
固定負債	11,991	11,901
負債合計	87,559	94,236
資本金	12,290	12,290
法定準備金	17,592	17,592
剰余金	26,276	26,415
資本合計	56,159	56,298
負債及び資本合計	143,718	150,535

損益計算書の要旨

科 目	第95期	第94期
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
営業収益	157,745 ^{百万円}	167,798 ^{百万円}
完成工事高	134,273	143,977
製品等売上高	23,472	23,820
営業費用	155,225	165,202
完成工事原価	125,221	135,108
製品等売上原価	19,395	19,404
販売費及び一般管理費	10,608	10,688
営業利益	2,520	2,596
営業外収益	625	645
営業外費用	326	489
経常利益	2,818	2,752
特別利益	438	2,196
特別損失	4,634	1,792
税引前当期純利益	1,376	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,513	2,700
法人税等調整額	1,017	
当期純利益	1,872	455
前期繰越利益	7	12
過年度税効果調整額	2,220	
税効果会計適用に伴う準備金取崩額	611	
当期末処分利益	967	468

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
当期未処分利益		967,858,821
任意積立金取崩額	19,465,567	
特別減価償却準備金取崩額	4,870,814	24,336,381
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		
合 計		992,195,202
利益処分額		
株主配当金	488,077,860	
(1株につき5円)		
任意積立金		
特別減価償却準備金	3,274,813	491,352,673
次期繰越利益		500,842,529

(注) 株主配当金は、自己株式615株を除いて計算しております。

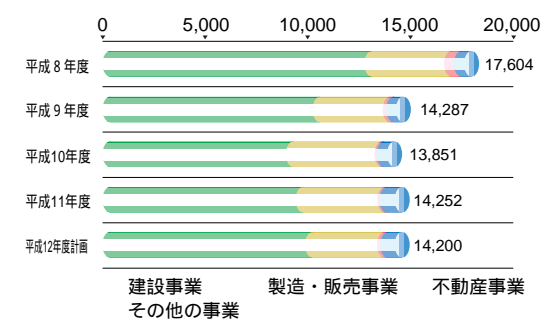
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

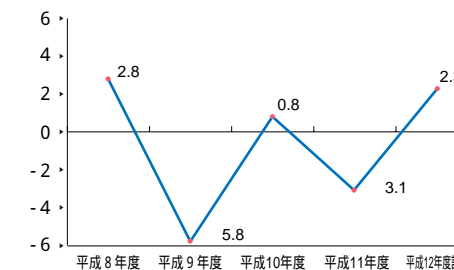
科 目	第95期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,193
IV 現金及び現金同等物の期末残高	17,303

連結財務ハイライト

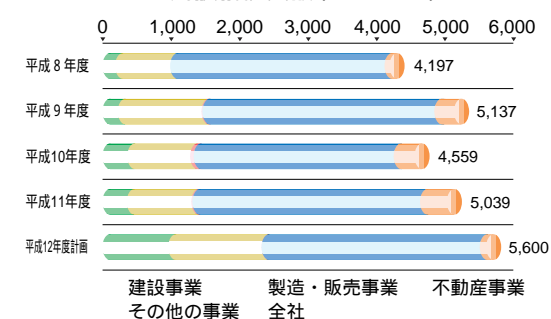
セグメント別売上総利益 (単位：百万円)



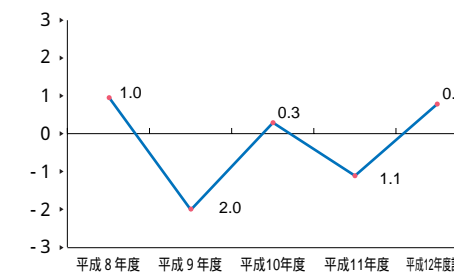
株主資本純利益率 (%)



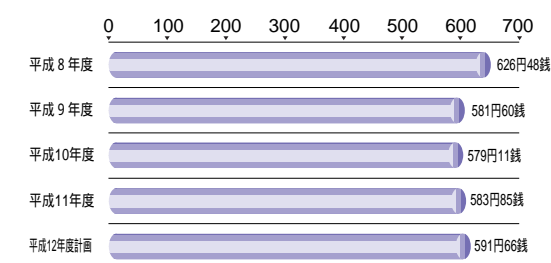
セグメント別設備投資額 (単位：百万円)



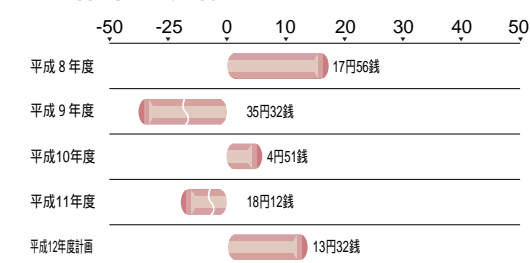
総資産純利益率 (%)



1株当たり株主資本



1株当たり純利益





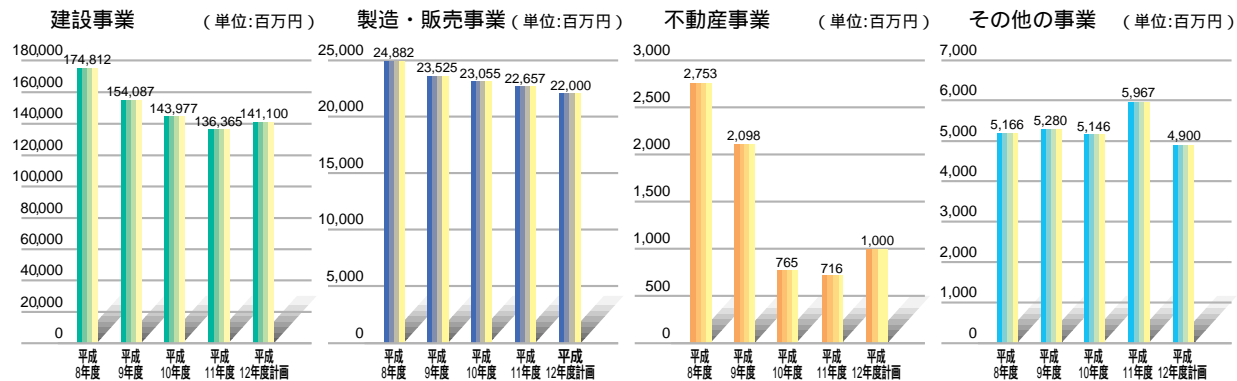
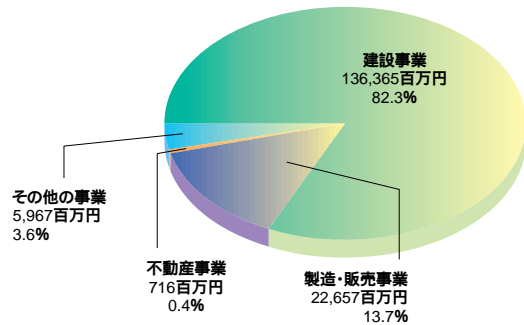
連結セグメント情報

連結子会社の概要

日清建設株式会社 設立 昭和60年6月4日 資本金 80百万円 代表取締役社長 二星 大一 事業内容 建築・土木・その他建設工事の請負	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社 設立 昭和60年7月6日 資本金 40百万円 代表取締役社長 宇治山 秀樹 事業内容 自動車・事務用機器のリース業務	エヌディック株式会社 設立 昭和61年1月11日 資本金 25百万円 代表取締役社長 宇治山 秀樹 事業内容 損害保険代理業
スポーツメディア株式会社 設立 昭和61年12月8日 資本金 25百万円 代表取締役社長 木谷 浩一 事業内容 スポーツ施設等の企画・運営	環境緑化株式会社 昭和63年3月26日株式取得 資本金 70百万円 代表取締役社長 川上 忠彦 事業内容 公園・緑地・庭園等の造園工事	株式会社 モノリスコーポレーション 設立 平成4年4月1日 資本金 20百万円 代表取締役社長 有近 隆司 事業内容 コンピュータ業務受託・ソフト販売
株式会社 アルトン設計 設立 平成4年4月1日 資本金 40百万円 代表取締役社長 高橋 繁雄 事業内容 建築・土木・工事に関する設計、監理業務	株式会社 レインボー・コンサルタント 設立 平成6年6月1日 資本金 50百万円 代表取締役社長 小辻 章夫 事業内容 土木・建築工事に関するコンサルティング業務	

(注) なお、この他に財務諸表等規則上の子会社、ニッポンロード(マレーシア)社が連結子会社となっております。

売上構成比別



株式の状況 (平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式総数 97,616,187株
 株主数 15,115名

大株主

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
清水建設株式会社	21,834千株	22.4%
株式会社第一勧業銀行	4,874	5.0
株式会社東京三菱銀行	2,938	3.0
住友生命保険相互会社	2,227	2.3
日本道路従業員持株会	2,117	2.2
三菱信託銀行株式会社信託口	1,650	1.7
安田信託銀行株式会社	1,589	1.6



本社ビル

会社の概要 (平成12年6月29日現在)

商号 日本道路株式会社
所在地 東京都港区新橋1丁目6番5号
 tel . 03-3571-4891
設立 昭和4年3月10日
資本金 12,290,266,959円
従業員数 1,928名
主な事業内容

- 道路建設および舗装工事
- 一般土木工事
- 一般建築工事
- 環境整備工事
- スポーツ・レジャー施設工事
- アスファルト合材・乳剤の製造販売
- 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
- 建設コンサルタント
- 不動産取引業務
- 建築設計・監理

役員
 代表取締役社長 岡上 忠弘
 代表取締役副社長 佐藤 延正
 専務取締役 松本 岩正
 常務取締役 岩本 村正
 常務取締役 安原 三好
 常務取締役 竹内 山好
 常務取締役 片山 居野
 常務取締役 三土 澤井
 常務取締役 星 村
 常務取締役 中野 杉後
 常務取締役 後藤 一正
 常務取締役 野村 洋一
 常務取締役 澤田 進
 常務取締役 中野 安一
 常務取締役 野村 洋一
 常務取締役 澤田 進
 常務取締役 中野 安一